

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 3 年 6 月 25 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市 総務部総務課
-------	------------

2 法人名称等

法人名称	公益財団法人石巻地域高等教育事業団
法人所在地	石巻市 穀町14番1号
設立年月日	昭和 61 年 3 月 22 日
代表者職・氏名	理事長 齋藤 正美

設立目的・経過	
石巻地域の旧1市9町により、石巻専修大学の誘致事業の推進母体として設立され、大学開設後は地域社会における教育文化の振興発展を目的とし、各種事業に取り組んでいる。	

3 定款上の事業内容

- (1) 地域における教育文化の振興に関する事業
- (2) 大学等の協力による市民講座等の開催に関する事業
- (3) 高等教育機関の振興育成に関する事業
- (4) 奨学金貸与に関する事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外 の出資・出捐者	市以外 の者の 出資・出捐額	市以外 の者の 出資・出捐割合
50,000 千円	45,366 千円	90.7 %	東松島市	3,225 千円	6.5 %
			女川町	1,409 千円	2.8 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者(個人は「個人」と表記)を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H30期末	R1期末	R2期末
常勤			
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤	11	11	11
うち市職員	7	7	7
うち市退職者			
計	11	11	11
うち市職員	7	7	7
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員

	H30期末	R1期末	R2期末
常勤	7	7	7
うち市職員	7	7	7
うち市退職者			
非常勤			
うち市職員			
うち市退職者			
計	7	7	7
うち市職員	7	7	7
うち市退職者	0	0	0

※市職員(及び市退職者)とは、市の常勤の特別職及び一般職の者(及びそれらの職にあった者)で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

地域社会における教育文化の振興発展を図るために必要な事業を行うとともに、学習機会の拡充と均衡を保つために学園都市の整備事業を促進し、もって、地域社会における教育文化の向上に寄与することを目的とする。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
石巻専修大学開放講座	回	目標計画	4	4	4	4	4
		実績	7	0	/		/
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「地域における教育文化の振興に関する事業」及び「大学等の協力による市民講座等の開催に関する事業」に当たり、宮城県教育委員会との共催により実施している。16歳以上の宮城県民を対象とした石巻専修大学の教授等による開放講座を実施し、本事業団として補助金15万円を上限とし、石巻専修大学へ交付している。				
目標未達の場合の要因分析			令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。				

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
地域研究助成事業	件	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	2	2	/		/
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「高等教育機関の振興育成に関する事業」に当たり、地域の経済・社会・文化に関する学術研究及び地域の産業・文化の振興に寄与する研究に対して、助成金100万円を限度額として石巻専修大学へ交付している。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
奨学金貸与事業	人	目標計画	10	10	10	10	10
		実績	4	3	/		/
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「奨学金の貸与に関する事業」に当たり、能力があるにもかかわらず経済的理由により石巻専修大学への就学が困難な者に対して奨学金を貸与し、もって有能な人材を育てることを目的としている。震災以前は募集定員が5名であったが、震災以降は地域情勢を考慮し、募集定員を10名程度に増員した。				
目標未達の場合の要因分析			令和2年度の奨学金貸与者が3名となった要因としては社会情勢の変化により奨学金を借りることへの抵抗感の高まりや他の奨学金制度等の充実（給付型奨学金制度、学費減免制度など）が考えられる。 今後の貸与方法等については慎重に研究していくこととしたい。				

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会	回	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1	/		/
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に当たり、2市1町の首長・議長に石巻専修大学の有する学術研究機能に対する理解を深めていただくため、開催している。				
目標未達の場合の要因分析							

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
石巻専修大学と圏域高等学校との懇談会	回	目標計画	2	2	1	1	1
		実績	1	0			
目標・指標の説明		本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に当たり、圏域高等学校と石巻専修大学との意見交換等の交流を行い、地域の教育振興に向け、高等学校と大学との相互理解及び親睦を深めることを目的に開催している。					
目標未達の場合の要因分析		令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止した。他活動(コンソーシアム)との兼ね合いから役割の整理が課題となっている。					

目標項目・指標	単位		令和元年度期	令和2年度期	令和3年度期	令和4年度期	令和5年度期
石巻専修大学学生顕彰事業	件	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	1	0			
目標・指標の説明		本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に当たり、表彰状及び記念品を贈呈している。					
目標未達の場合の要因分析		令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学生が十分にゼミやサークルなどの活動を行えなかったことから、当事業団の学生顕彰趣旨に該当する団体・個人がない旨、大学より報告があった。					

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
地域研究助成事業	「プログラミング教育に関する人材育成方法の検討」ほか1件の研究に対し、100万円を助成した。本助成により、高等教育機関の育成振興及び石巻地域の学術振興が図られた。	適正に事業が実施された。	
事業の公共性、公益性	石巻専修大学教職員が行う石巻地域に係る経済・社会・文化に関する学術研究及び産業・文化の振興に寄与する研究に対し助成を行い、石巻地域における文化・学術の振興を図る。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
奨学金貸与事業	定員を10名とし、十分な周知及び募集期間を設定した。貸与者は3名であった。	入学者数や、社会情勢により、毎年度変動があるものと見込む。引き続き、真に必要な学生に確実に貸与できるように周知を図っていきたい。	
事業の公共性、公益性	石巻圏域在住の経済的事由により就学困難な学生に対し、奨学金を貸与することにより、学習機会の拡大と人材育成を図る。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会	石巻専修大学関係者及び石巻圏域の首長・議長が出席し、懇談会を実施した。石巻専修大学の有する学術研究機能に対する圏域首長・議長の理解を深めることにより、行政と大学との協力体制が強化された。	適正に事業が実施された。	
事業の公共性、公益性	石巻専修大学の有する学術研究機能に対する圏域首長・議長の理解を深めるとともに、相互の交流を促進し、圏域内における行政と大学との協力体制の強化につなげる。		

9 市が期待する役割、市意見等（担当部署記載）

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	公益財団法人石巻地域高等教育事業団
------	-------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	流動資産		759,033	730,977	▲ 28,056	1,028,739
うち 現金・預金		759,033	730,977	▲ 28,056	1,028,739	297,762
固定資産		138,329,000	136,999,000	▲ 1,330,000	135,649,000	▲ 1,350,000
(1) 基本財産		1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0
(2) 特定資産		102,329,000	98,739,000	▲ 3,590,000	98,759,000	20,000
(3) その他の固定資産		35,000,000	37,260,000	2,260,000	35,890,000	▲ 1,370,000
資産の合計		139,088,033	137,729,977	▲ 1,358,056	136,677,739	▲ 1,052,238
貸方（科目）		平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
流動負債		16,300	14,670	▲ 1,630	3,260	▲ 11,410
うち 短期借入金				0		0
固定負債				0		0
うち 長期借入金				0		0
負債合計		16,300	14,670	▲ 1,630	3,260	▲ 11,410
正味財産		139,071,733	137,715,307	▲ 1,356,426	136,674,479	▲ 1,040,828
指定正味財産				0		0
うち 基本財産への充当額				0		0
うち 特定資産への充当額				0		0
一般正味財産		139,071,733	137,715,307	▲ 1,356,426	136,674,479	▲ 1,040,828
うち 基本財産への充当額		1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0
うち 特定資産への充当額		102,329,000	98,739,000	▲ 3,590,000	98,759,000	20,000
負債・正味財産の合計		139,088,033	137,729,977	▲ 1,358,056	136,677,739	▲ 1,052,238

正味財産増減計算書	科目	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部		▲ 1,306,244	▲ 1,356,426	▲ 50,182	▲ 1,040,828
経常増減の部		▲ 1,306,244	▲ 1,356,426	▲ 50,182	▲ 1,040,828	315,598
経常収益		9,995	10,809	814	10,364	▲ 445
経常費用		1,316,239	1,367,235	50,996	1,051,192	▲ 316,043
評価損益等計				0		0
経常外増減の部		0	0	0	0	0
経常外収益				0		0
経常外費用				0		0
一般正味財産期首残高		140,377,977	139,071,733	▲ 1,306,244	137,715,307	▲ 1,356,426
一般正味財産期末残高		139,071,733	137,715,307	▲ 1,356,426	136,674,479	▲ 1,040,828
指定正味財産増減の部		0	0	0	0	0
指定正味財産増減額				0		0
指定正味財産期首残高			0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0
正味財産期末残高		139,071,733	137,715,307	▲ 1,356,426	136,674,479	▲ 1,040,828

（※）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

区分	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,033,756	▲ 3,616,426	▲ 5,650,182	329,172	3,945,598
基本財産運用収入	99	100	1	100	0
奨学金貸付金元金収入	5,940,000	3,440,000	▲ 2,500,000	5,070,000	1,630,000
雑収入	9,896	10,709	813	10,264	▲ 445
事業費支出	▲ 3,750,907	▲ 6,904,302	▲ 3,153,395	▲ 4,734,170	2,170,132
管理費支出	▲ 165,332	▲ 162,933	2,399	▲ 17,022	145,911
			0		0
			0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,956,000	3,590,000	5,546,000	▲ 20,000	▲ 3,610,000
特定預金取崩収入	3,984,000	7,030,000	3,046,000	5,050,000	▲ 1,980,000
特定預金取得支出	▲ 5,940,000	▲ 3,440,000	2,500,000	▲ 5,070,000	▲ 1,630,000
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
現金及び現金同等物の増減額	77,756	▲ 26,426	▲ 104,182	309,172	335,598
現金及び現金同等物期首残高	664,977	742,733	77,756	716,307	▲ 26,426
現金及び現金同等物期末残高	742,733	716,307	▲ 26,426	1,025,479	309,172

(※1) 支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

(※2) 負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分	平成30年度期	令和元年度期	前期増減	令和2年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0	0	0	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料			0		0
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金			0		0
長期借入金			0		0
出資・出捐（期末時）			0		0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	法人市民税減税	50,000	50,000	0	50,000
	法人県民税減税	22,000	22,000	0	22,000
				0	0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

負債・正味財産の減少額は、これまでとほぼ同額で推移している。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容（単位：円）	変動要因
固定資産 その他の固定資産	1,370,000減	奨学金貸付金の返済（回収）に伴う減少

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

正味財産期末残高の減少額は、これまでとほぼ同額で推移している。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容（単位：円）	変動要因
経常費用	316,043減	事業の中止及び会議書面開催による出席報酬支払の減少
正味財産期末残高	1,040,828減	地域研究助成事業に係る助成金交付等により減少

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

これまでとほぼ同額で推移している。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目	変動内容（単位：円）	変動要因
事業活動によるキャッシュフロー 事業費支出	2,170,132減	奨学金貸与者前年比1名減（4名⇒3名）

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
法人市民税	50,000	石巻市市税条例第51条第1項第4号に該当するため。
法人県民税	22,000	県税減免条例第2条に該当するため。

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

担当部署名：総務部総務課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（１）中間的な経営目的・事業計画

事業計画を目標どおり達成できるよう努めていただきたい。

（２）主要事業の成果、課題

奨学金事業については、引き続き真に必要とする学生に貸与できるように、十分な周知期間を設けるなど工夫・検討いただきたい。
新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮しながら、各事業を実施いただきたい。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（１）貸借対照表

健全な財政運営に努めていただきたい。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

健全な財政運営に努めていただきたい。

(3) キャッシュフロー計算書

健全な財政運営に努めていただきたい。

(4) 市による財政・金融支援等

健全な財政運営に努めていただきたい。

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

定款に定められた各種事業を実施し、成果を挙げることにより、石巻圏域の教育文化の向上に努めること。